



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 持田製薬株式会社

コード番号 4534 URL <http://www.mochida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 直幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 坂田 中

TEL 03-3358-7211

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,252	△7.1	11,689	△29.6	11,909	△29.1	7,544	△23.7
26年3月期	93,947	5.3	16,600	18.4	16,799	18.4	9,892	8.1

(注) 包括利益 27年3月期 8,860百万円 (△23.1%) 26年3月期 11,514百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	377.27	—	7.8	9.2	13.4
26年3月期	488.66	—	10.9	13.4	17.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	127,557	98,670	77.4	4,968.40
26年3月期	130,669	93,688	71.7	4,665.16

(参考) 自己資本 27年3月期 98,670百万円 26年3月期 93,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,122	△1,953	△5,288	33,635
26年3月期	12,478	△4,359	△6,089	35,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.50	—	92.50	—	3,220	32.7	3.6
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	2,995	39.8	3.1
28年3月期(予想)	—	67.50	—	67.50	135.00		38.3	

※平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成26年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、平成26年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

なお、当該株式併合を考慮した場合の平成26年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は67円50銭となり、平成26年3月期の1株当たり年間配当金は160円(記念配当15円を含む)となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.7	5,700	33.5	5,900	35.6	4,000	29.1	201.41
通期	90,000	3.1	10,000	△14.5	10,200	△14.4	7,000	△7.2	352.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	21,100,000 株	26年3月期	21,900,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,240,326 株	26年3月期	1,817,465 株
② 期末自己株式数	27年3月期	19,997,268 株	26年3月期	20,243,689 株
③ 期中平均株式数				

※平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成26年3月期の期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,351	△7.2	10,718	△30.3	11,802	△25.9	7,818	△17.3
26年3月期	88,767	5.1	15,372	23.2	15,931	23.9	9,455	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	390.99	—
26年3月期	467.06	—

※平成25年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	121,063	97,876	97,876	80.8	4,928.38			
26年3月期	122,991	92,666	92,666	75.3	4,614.27			

(参考) 自己資本 27年3月期 97,876百万円 26年3月期 92,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成27年5月20日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費	25
(3) 主要製品の売上高	26
(4) 医薬品開発状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の国内経済は、消費税率引き上げの影響はあるものの、原油安や株高に伴う経済効果等を背景に全般的には緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。医薬品業界では、社会保障財源確保の問題を背景とする継続的な薬剤費抑制政策が実施されているなか、平成26年4月には新ルールが適用された薬価改定がありました。また、後発品の使用がさらに促進され、加えて企業間競争も一段と加速するなど、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、グループ経営体制の整備、人員の適正化、全社的な生産性の向上への取り組みなど、経営全般にわたる業務改革を継続的に推進してまいりました。

医薬品関連事業では、重点領域の循環器、産婦人科、皮膚科、救急、及び精神科にリソースを集中し、スペシャリティファーマを目指して、主力製品を中心とした学術情報提供活動を積極的に展開いたしました。

また、ヘルスケア事業は、敏感肌のための基礎化粧品のエキスパートとして事業活動を行い、マーケティングの強化に努め市場開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、主に医薬品関連事業での薬価改定や後発品使用促進策の影響などにより、872億5千2百万円となり、前期比7.1%の減収となりました。

これを事業別に見ますと、医薬品関連事業は抗うつ剤「レキサプロ」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」及びバイオ後続品を含む後発品が前期売上高を上回りましたが、主力品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」及び持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が前期売上高を下回りました。その結果、医薬品関連事業の売上高は832億2千6百万円、前期比7.1%の減収となりました。なお、高血圧症治療用の配合剤「アテディオ」の販売を平成26年5月に、肺動脈性肺高血圧症治療剤「トレプロスト」の販売を同年9月にそれぞれ開始しました。

ヘルスケア事業は、市場の低迷と消費税率引き上げの影響のなか、競争環境の激化もあり、事業全体の売上高は40億2千5百万円、前期比7.7%の減収となりました。

次に当連結会計年度の利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前期に比べ減少したものの医薬品関連事業の売上高減に伴う売上総利益の減少により、営業利益は116億8千9百万円で前期比29.6%の減益、経常利益は119億9百万円で前期比29.1%の減益、当期純利益は75億4千4百万円で前期比23.7%の減益となりました。

研究開発の状況につきましては、創薬研究所は独創的グローバル新薬の創製を目指して、中枢神経疾患、糖尿病・肥満の2分野にテーマを集中して活動いたしました。外部研究機関との共同研究等により研究活動の効率化を図り、統合失調症治療薬や疼痛治療薬（TRPV1拮抗薬）の導出活動にも積極的に取り組んでおります。なお、米国メルク社に導出していた糖尿病治療薬についてはライセンス契約を終了しました。今後、本剤の開発を検討するとともに、導出活動にも取り組んでまいります。

臨床開発面では、「レキサプロ」の社会不安障害の効能追加について平成26年11月に承認申請しました。潰瘍性大腸炎治療剤「MD-0901」、「ディナゲスト」の子宮腺筋症、及び関節リウマチ治療薬として用いられるエタネルセプトのバイオ後続品「LBEC0101」については臨床第Ⅲ相試験を実施中です。

なお、関節リウマチ等の治療薬のアダリムマブのバイオ後続品について、韓国LGライフサイエンス社と日本における開発・販売に関する契約を平成26年10月に締結しました。

当連結会計年度の研究開発費は、117億7千7百万円であります。

②次期の見通し

薬剤費抑制諸政策が継続的に進められ、また企業間競争も一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が予想されます。当社グループは、グループ全体で業務の効率化と生産性の向上に取り組むとともに、各事業がそれぞれの領域で存在感と競争力を発揮してまいります。

医薬品関連事業では、主力品の高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤「エパデール」、持続性Ca拮抗降圧剤「アテレック」等が引き続き後発品使用促進策の影響を受けることが予想されますが、抗うつ剤「レキサプロ」、子宮内膜症治療剤「ディナゲスト」、慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤「トラムセット」及び後発品等の伸長を見込んでおります。また、戦略的なりソースコントロールのもと、次世代の柱構築のための研究開発投資をこれまで以上に積極的に行ってまいります。

ヘルスケア事業では、引き続き皮膚科医との連携を強め、皮膚科学に基づいた、低刺激性かつ機能性の高いスキンケア製品を提供してまいります。「コラージュフルフルシリーズ」等の各製品の販売拡大とブランドの確立を進め、さらなる市場開拓を図ります。

以上により、次期の業績につきましては当社グループの連結売上高は900億円（対前期比3.1%増収）を見込んでおります。また、利益面につきましては、営業利益100億円（対前期比14.5%減益）、経常利益102億円（対前期比14.4%減益）、当期純利益70億円（対前期比7.2%減益）をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の概況

資産、負債及び資本

資産の部では、前期末と比べ31億1千2百万円減少し、1,275億5千7百万円となりました。主な増減は、流動資産では、商品及び製品などのたな卸資産が増加したものの現金及び預金や受取手形及び売掛金の売上債権の減少などにより前期末比19億3千7百万円減少し、919億4百万円となりました。固定資産では、無形固定資産が増加した一方で有形固定資産や投資その他の資産の減少により前期末比11億7千5百万円減少し、356億5千2百万円となりました。

負債の部では、前期末と比べ80億9千5百万円減少し、288億8千6百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金、電子記録債務の仕入債務や未払法人税等の減少などにより前期末比65億9千8百万円減少し、224億4千3百万円となりました。固定負債では、退職給付に係る負債の減少などにより前期末比14億9千6百万円減少し、64億4千3百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益による利益剰余金の増加や投資有価証券の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比49億8千2百万円増加し、986億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.4%と前期比5.7ポイント増加しました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は51億2千2百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は19億5千3百万円となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は52億8千8百万円となりました。

これは主に、配当金の支払、自己株式の取得による支出によるものであります。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ21億1千7百万円減少し、336億3千5百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の財政状態につきましては、資産、負債及び資本は不確定要素が多いため、キャッシュ・フローについての概略見通しを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の減少が予想され、全体としては当期より減少する見込みであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に医薬品の生産設備投資などによる有形・無形固定資産の取得を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払及び自己株式の取得を予定しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第74期 平成24年3月期	第75期 平成25年3月期	第76期 平成26年3月期	第77期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	71.7	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.6	103.4	113.6	122.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.8	86.9	259.5	125.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）より算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手数料の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続して企業価値の向上に努め、業績を発展させることにより、株主各位に適切な利益還元を行うことが、重要な経営課題であると捉えております。今後の成長戦略及び収益状況等を総合的に判断して、内部留保の充実と利益還元のバランスを勘案しつつ、配当方針を決定してまいります。内部留保につきましては、研究開発、設備投資、企業提携等に有効に活用してまいります。自己の株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応するため、取締役会決議で実施できる体制をとっており、積極的に実施いたします。

以上の方針に基づき、当期の年間配当につきましては、1株当たり150円の普通配当とさせていただきたいと存じます。なお、当期は既に中間配当金1株当たり75円を支払済みでありますので、期末配当金はこれを差引いた1株当たり75円の普通配当とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金135円（中間配当金67円50銭）の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法規制、制度改革に関するリスク

医薬品の研究開発・製造・販売等に関しては医薬品関連法規等の規制を受けており、規制の厳格化等により経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、規制に適合しない場合、製品の回収、許認可の取り消しまたは損害賠償請求を受ける可能性があります。また、今後の医療制度改革、後発品使用の促進及び薬価基準の引き下げ等の医療費適正化策推進の動向によっては、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②副作用に関するリスク

当社グループは医薬品の品質につきまして、医薬品関連法規に基づく厳格な規制のもと、臨床試験の信頼性の保証や製品の品質保証等万全を期しておりますが、予期せぬ副作用の発生による製品の回収、製造販売の中止、薬害訴訟の提起等が発生する可能性があります。経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③製品売上構成上のリスク

当社グループの中核事業である医薬品のうち、「エパデール」その他の一部主力製品の売上が高い比率を占めております。このため競合品・後発品の発売・伸長による売上の減少、予期せぬ副作用、製品瑕疵、安定供給への障害等によりこれらの製品が販売中止や製品回収に至った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発に関するリスク

当社グループは、日々研究開発に注力しておりますが、その過程で当初期待した有効性が証明できなかつたり、予期せぬ副作用が発現した等の理由により、開発を断念・遅延する可能性があり、当初予想していた収益を下回る可能性があります。

⑤製造・仕入れに関するリスク

当社グループの工場において製造上の瑕疵による品質問題等が発生し、製品回収等に至った場合や、特定の取引先に供給を依存している商品及び原材料等について、何らかの要因によりその供給が遅延または停止した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥他社競合その他販売に関するリスク

他社製品（後発品を含む）との競合等は売上を減少させる原因となり、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの販売先は、特定の卸に集中しており、これらの卸に貸し倒れが発生した場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦知的財産権に関するリスク

当社グループは保有する知的財産権を適切に管理し、第三者の知的財産権を侵害しないよう注意を払っていますが、万が一当社グループの事業活動が第三者の知的財産権に抵触する場合、係争や事業の中止に繋がる可能性があります。

⑧業務提携に関するリスク

当社グループは各事業部門において、共同開発・販売、製品の導入等、他社との業務提携を行っております。しかし、今後何らかの事情により、これらの提携が解消される可能性があります。

⑨情報管理に関するリスク

当社グループは情報保護のための安全管理措置（組織的・人的・物理的・技術的措置）を講じ、情報セキュリティ面の充実を図っておりますが、当社グループが保有する個人情報、機密情報等がシステムへの不正侵入、システム障害その他の理由により社外に流出した場合、不測の損失を被るリスクが存在します。

⑩環境問題に関するリスク

医薬品等の研究、製造の過程等で使用される化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与えるものも含まれ、これらが土壌汚染、大気汚染等、環境に深刻な影響を与えた場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪金融市況に関するリスク

金融市況の悪化により、当社グループが保有する有価証券の評価損や売却損が生じ、また金利動向によっては退職給付債務の増加等が生じる可能性があり、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫事業継続に関するリスク

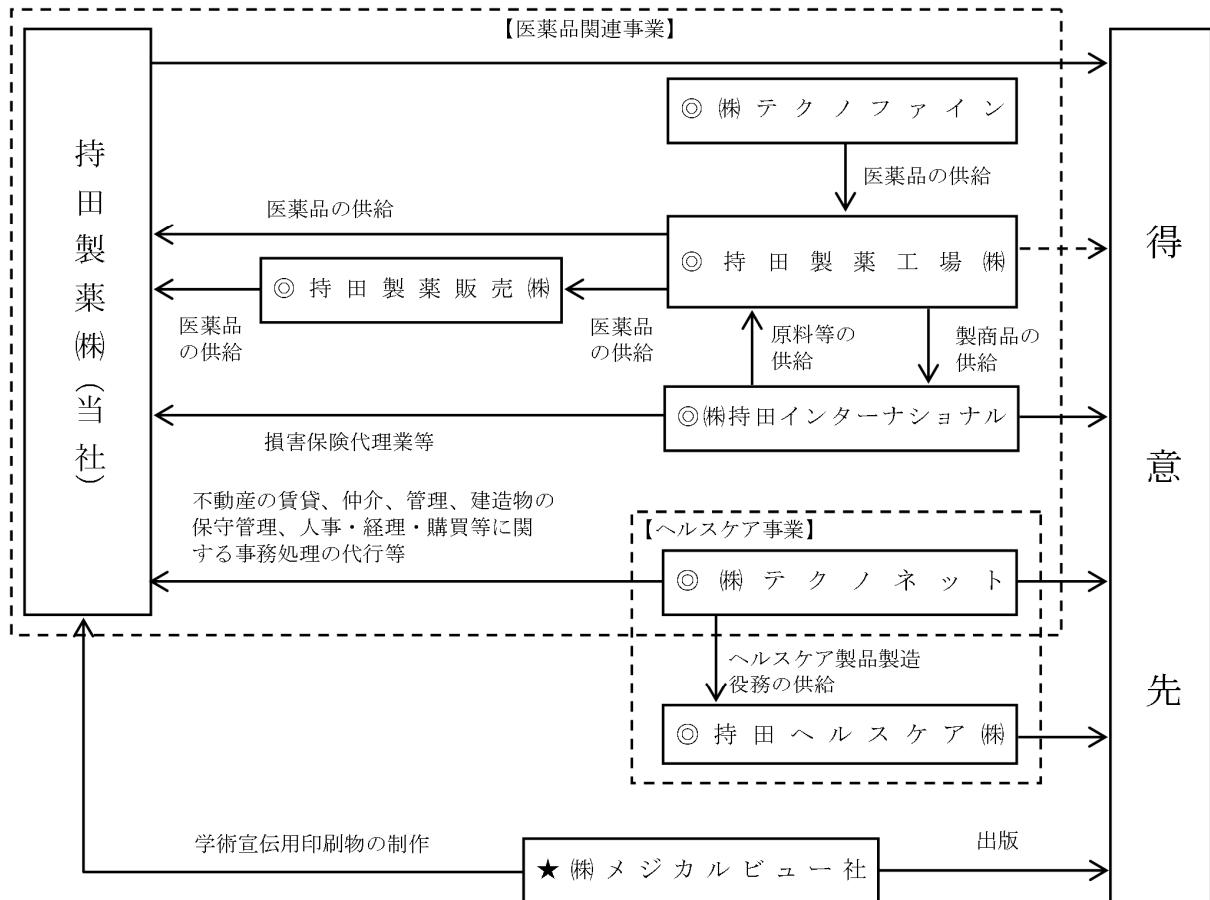
当社グループの工場、研究所、支店、事業所等の各拠点では、地震等の災害・事故、あるいはパンデミックの発生に備え、事業継続計画の策定等の各種対策を推進しております。しかし、大規模な自然災害その他の災害・事故・パンデミック等により、事業活動の停滞や工場の操業停止等に陥った場合、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社6社の計7社で構成されており、医薬品、ヘルスケア等の製造及び仕入並びに販売を主たる業務としております。その他に、関連当事者が1社あります。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけの概要は、次のとおりであります。



(注) ◎は連結子会社、★は関連当事者であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「絶えず先見的特色ある製品を開発し、医療の世界に積極的に参加し、もって人類の健康・福祉に貢献する」という企業理念に沿って、医薬品事業を中核とし、ヘルスケア事業及びこれらの事業領域に関連する新たな分野をも含めた「顔のある総合健康関連企業グループ」を目指します。

また、企業理念の実現にあたっては、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの徹底を経営の軸として、社員一人一人が持田製薬グループ行動憲章を遵守し、ステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え、企業価値の向上に努めてまいります。

事業環境の変化にも対応し、持続的に成長し続けるために、引き続き利益重視と将来への投資の継続を基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合健康関連企業グループとして企業価値向上を図るために、中期経営計画方針を「研究・開発から製造・販売までのグループ総合力を結集し、医療ニーズ・健康ニーズに応えることで、持続的成長に向けた安定的収益基盤を再構築する」とし、2015年度を起点とする3カ年は後発品使用促進策をはじめとする医療制度改革の影響が継続すると想定し、以下の3点に重点的に取り組みます。

- ・営業力強化による新薬等への注力
- ・戦略的なリソースコントロールの強化
- ・次世代の柱構築のための継続的な投資

中核事業である医薬事業においては、循環器、産婦人科、皮膚科、救急、精神科の重点領域へのリソースの集中、ライフサイクルマネジメントやパートナーシップを重視した戦略的なアライアンスの推進に取り組みます。うつ病治療剤レキサプロはさらに売上高を拡大し、日本での抗うつ剤のトップシェアを目指します。また、難治性疾患である肺動脈性肺高血圧症の治療薬など新しい医療領域にも挑戦するとともに、バイオ後続品への取り組みや、ジェネリック抗がん剤領域での展開を進め、後発品事業の拡充をさらに推進します。

本社機能の充実や効率的な組織運営などの構造改革の推進に取り組み、部門間連携の強化によってさらなる生産性の向上を目指します。また、人的資源を含む限られたリソースを最大限に活用すると同時に、社外資源とも積極的な連携を図ります。

長期的にはグローバルにも存在価値を認められるスペシャリティファーマを目指して、次世代の柱構築のためなど将来の競争力に結びつく事業活動への投資を進めます。

平成30年3月期における経営指標として、次の目標数値を掲げております。

※ 売上高	950億円
※ 営業利益	95億円
※ 研究開発費	135億円
※ 社員一人当たり生産性	5,200万円以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、より厳しい環境変化に対応し、持続的に成長し続けるために、利益重視と将来への投資の継続の基本方針のもと、企業体制の整備によってさらなる生産性の向上を目指すとともに、社外資源とも積極的な連携を図ります。

対処すべき課題としては、引き続き「競争力のある事業、領域の確立」「パートナーシップの重視」「リソースの徹底した見直し」を掲げております。

①競争力のある事業、領域の確立

それぞれの事業、領域で「持田製薬でなければならない」と評価され、お客様から選ばれるように、得意分野をさらに強くし、「オンリーワン」を目指す戦略を推進してまいります。

②パートナーシップの重視

外部とのパートナーシップを重視し、社内と社外の資源を結び付け、強い分野はより強く、弱い分野は補完しあう戦略を実行してまいります。

③リソースの徹底した見直し

全てのビジネスユニットに関して、資源とその配分を見直し、ビジネスユニットの完全な自立と部門間連携により、全社の生産性向上を目指した構造改革を推進してまいります。また中核とすべき企業能力の伸長に資源を集中し、無駄のない筋肉質の経営を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,135	31,016
受取手形及び売掛金	27,982	26,002
有価証券	11,337	11,339
商品及び製品	11,521	12,433
仕掛品	1,392	1,932
原材料及び貯蔵品	3,645	4,424
繰延税金資産	3,407	2,598
その他	1,420	2,158
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	93,842	91,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,006	6,695
機械装置及び運搬具(純額)	2,051	2,444
土地	6,093	6,093
建設仮勘定	1,381	371
その他(純額)	951	1,016
有形固定資産合計	※1 17,484	※1 16,622
無形固定資産	392	509
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	12,628
繰延税金資産	1,708	1,585
その他	6,023	4,306
投資その他の資産合計	18,950	18,520
固定資産合計	36,827	35,652
資産合計	130,669	127,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365	7,762
電子記録債務	210	2,482
短期借入金	875	500
未払法人税等	4,293	393
賞与引当金	2,671	2,515
その他の引当金	※3 1,139	※3 835
その他	8,487	7,954
流動負債合計	29,041	22,443
固定負債		
退職給付に係る負債	7,062	5,732
その他	876	710
固定負債合計	7,939	6,443
負債合計	36,981	28,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,229	7,229
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	90,762	91,884
自己株式	△8,806	△6,261
株主資本合計	91,057	94,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	4,687
退職給付に係る調整累計額	△705	△740
その他の包括利益累計額合計	2,631	3,947
純資産合計	93,688	98,670
負債純資産合計	130,669	127,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	93,947	87,252
売上原価	※1 34,364	※1 33,913
売上総利益	59,582	53,339
返品調整引当金戻入額	6	9
差引売上総利益	59,588	53,348
販売費及び一般管理費	※2, ※3 42,987	※2, ※3 41,658
営業利益	16,600	11,689
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	129	143
不動産賃貸料	92	66
その他	47	72
営業外収益合計	289	302
営業外費用		
支払利息	28	21
支払手数料	21	26
為替差損	35	25
その他	7	8
営業外費用合計	91	81
経常利益	16,799	11,909
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
固定資産売却益	※4 0	—
受取補償金	—	54
特別利益合計	30	54
特別損失		
固定資産除売却損	※5 10	※5 57
投資有価証券評価損	1,012	—
減損損失	—	※6 765
特別損失合計	1,023	822
税金等調整前当期純利益	15,806	11,141
法人税、住民税及び事業税	6,378	3,265
法人税等調整額	△465	331
法人税等合計	5,913	3,597
少数株主損益調整前当期純利益	9,892	7,544
当期純利益	9,892	7,544

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,892	7,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,622	1,350
退職給付に係る調整額	—	△34
その他の包括利益合計	※ 1,622	※ 1,315
包括利益	11,514	8,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,514	8,860

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,872	87,062	△9,336	86,827
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,229	1,872	87,062	△9,336	86,827
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801		△2,801
当期純利益			9,892		9,892
自己株式の取得				△2,862	△2,862
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△1	△3,390	3,391	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,700	530	4,229
当期末残高	7,229	1,871	90,762	△8,806	91,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,714	—	1,714	88,542
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,714	—	1,714	88,542
当期変動額				
剰余金の配当				△2,801
当期純利益				9,892
自己株式の取得				△2,862
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,622	△705	916	916
当期変動額合計	1,622	△705	916	5,146
当期末残高	3,337	△705	2,631	93,688

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,229	1,871	90,762	△8,806	91,057
会計方針の変更による累積的影響額			979		979
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,229	1,871	91,741	△8,806	92,036
当期変動額					
剰余金の配当			△3,363		△3,363
当期純利益			7,544		7,544
自己株式の取得				△1,495	△1,495
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却		△0	△4,038	4,038	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	142	2,544	2,686
当期末残高	7,229	1,871	91,884	△6,261	94,723

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	3,337	△705	2,631	93,688
会計方針の変更による累積的影響額				979
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,337	△705	2,631	94,667
当期変動額				
剰余金の配当				△3,363
当期純利益				7,544
自己株式の取得				△1,495
自己株式の処分				1
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,350	△34	1,315	1,315
当期変動額合計	1,350	△34	1,315	4,002
当期末残高	4,687	△740	3,947	98,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,806	11,141
減価償却費	2,741	3,006
固定資産除売却損益 (△は益)	10	57
減損損失	—	765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,012	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	476	181
受取利息及び受取配当金	△149	△162
支払利息及び支払手数料	49	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△197	1,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,172	△2,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△116	△752
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,290	△1,331
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	67	61
その他	△1,812	△291
小計	16,980	12,317
利息及び配当金の受取額	148	162
利息及び手数料の支払額	△48	△40
法人税等の支払額	△4,603	△7,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,478	5,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,020	△10,020
定期預金の払戻による収入	7,020	10,020
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,435	△1,930
その他	76	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,359	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△375	△375
配当金の支払額	△2,796	△3,359
自己株式の取得による支出	△2,863	△1,500
自己株式の処分による収入	1	1
その他	△56	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,089	△5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,029	△2,117
現金及び現金同等物の期首残高	33,723	35,753
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,753	※ 33,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は6社で全て連結しております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、持田製薬販売株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	8年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が534百万円、退職給付に係る負債が1,514百万円それぞれ減少し、利益剰余金が979百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産は49.33円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,153百万円	41,267百万円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と特定融資枠契約(コミットメント・ライン契約)を締結しております。この契約に基づく特定融資枠の総額及び連結会計年度末の借入の実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※3 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売上割戻引当金	803百万円	581百万円
販売促進引当金	205百万円	154百万円
返品調整引当金	55百万円	46百万円
役員賞与引当金	75百万円	52百万円
合計	1,139百万円	835百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△33百万円	20百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	5,412百万円	4,991百万円
給料手当	7,294百万円	7,406百万円
賞与	3,374百万円	3,102百万円
退職給付費用	1,151百万円	893百万円
研究開発費	11,961百万円	11,777百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
11,961百万円	11,777百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円
	－百万円

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物	20百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具	33百万円
有形固定資産の「その他」他	5百万円	有形固定資産の「その他」他	4百万円
合計	10百万円		57百万円

※6 減損損失

当社グループは、事業区分別に事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産、賃貸不動産及び販売権等については個々にグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
医療用医薬品販売の独占的権利	長期前払費用(販売権)	本社(東京都新宿区)	765百万円

医療用医薬品販売の独占的権利については事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率5.0%)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,146百万円	1,410百万円
組替調整額	1,012百万円	－百万円
税効果調整前	2,159百万円	1,410百万円
税効果額	△537百万円	△59百万円
その他有価証券評価差額金	1,622百万円	1,350百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	△144百万円
組替調整額	－百万円	142百万円
税効果調整前	－百万円	△2百万円
税効果額	－百万円	△31百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△34百万円
その他の包括利益合計	1,622百万円	1,315百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	113,000	—	91,100	21,900
合計	113,000	—	91,100	21,900
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	10,219	1,950	10,353	1,817
合計	10,219	1,950	10,353	1,817

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少91,100千株は、株式併合(90,400千株)及び取締役会決議に基づく自己株式の消却(700千株)によるものです。

2. 自己株式数の増加1,950千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,923千株及び単元未満株式の買取による増加27千株等であります。

3. 自己株式数の減少10,353千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却700千株及び株式併合による減少9,652千株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,438	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,362	13.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	利益剰余金	92.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	21,900	－	800	21,100
合計	21,900	－	800	21,100
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,817	223	800	1,240
合計	1,817	223	800	1,240

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式数の増加223千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得220千株及び単元未満株式の買取による増加3千株であります。

3. 自己株式数の減少800千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却800千株等であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	92.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,506	75.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,489	利益剰余金	75.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	33,135百万円	31,016百万円
有価証券勘定	11,337百万円	11,339百万円
計	44,473百万円	42,355百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,720百万円	△8,720百万円
現金及び現金同等物	35,753百万円	33,635百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	18,762	医薬品関連事業
(株)スズケン	18,068	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	16,910	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	12,227	医薬品関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	17,598	医薬品関連事業
(株)スズケン	16,861	医薬品関連事業
アルフレッサ(株)	15,165	医薬品関連事業
東邦薬品(株)	10,700	医薬品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、医薬品関連事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	4,665.16円	4,968.40円
1株当たり当期純利益金額	488.66円	377.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	9,892	7,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	9,892	7,544
期中平均株式数 (千株)	20,243	19,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成27年6月26日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役常務執行役員研究、医薬開発担当 唐澤 啓 (現 常務執行役員研究、医薬開発副担当)

取締役執行役員医薬開発本部長 水口 清 (現 執行役員医薬開発本部長)

取締役 (非常勤) 十川 廣國 (現 慶應義塾大学名誉教授)

(現 成城大学名誉教授)

(現 株)グローバルビジネス戦略総合研究所最高顧問)

新任取締役候補者十川廣國氏は社外取締役の要件を満たしております。

(2) 退任予定取締役

取締役専務執行役員研究、医薬開発担当 磯村 八州男

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

執行役員医薬開発本部副本部長 川上 裕 (現 医薬開発本部副本部長)

(2) [連結]設備投資、減価償却費、研究開発費

1. 設備投資

平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想
2,598 百万円	1,272 百万円	1,600 百万円

2. 減価償却費

平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想
2,741 百万円 (うち、有形固定資産 1,788百万円)	3,006 百万円 (うち、有形固定資産 1,937百万円)	2,800 百万円 (うち、有形固定資産 1,900百万円)

3. 研究開発費

平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想
11,961 百万円 (売上高比 12.7 %)	11,777 百万円 (売上高比 13.5 %)	14,000 百万円 (売上高比 15.6 %)

(3) 主要製品の売上高

主要製品の売上高

(平成27年3月期)

(単位：億円)

製 品 名	前 期	当 期		次 期	
	26年3月期	27年3月期		28年3月期	
	年間実績	年間実績	増減率(%)	年間見込	増減率(%)
高脂血症・閉塞性動脈硬化症治療剤 エパデール	377	289	△ 23	250	△ 13
子宮内膜症治療剤 ディナゲスト	90	96	+ 7	101	+ 5
持続性Ca拮抗降圧剤 アテレック	117	96	△ 19	91	△ 5
抗うつ剤 レクサプロ	76	86	+ 13	140	+ 62
慢性疼痛・抜歯後疼痛治療剤 ترامセット	12	33	+ 162	49	+ 45
抗ウイルス剤 アラセナーA	22	19	△ 13	18	△ 6
血液凝固阻止剤 ヘパリンNa	19	18	△ 5	19	+ 5
膵炎・ショック治療剤 ミラクリッド	17	14	△ 15	13	△ 7
真菌症治療剤 フロリード	12	11	△ 7	11	△ 6
速効型食後血糖降下剤 ファスティック	14	10	△ 28	9	△ 13
自律神経調整剤 グランダキシン	12	9	△ 18	9	△ 9
尖圭コンジローマ・日光角化症治療薬 ベセルナ	9	8	△ 2	9	+ 9
子宮内膜症・子宮筋腫治療剤 スプレキュア	9	7	△ 25	6	△ 4
後発品	57	80	+ 40	90	+ 13
スキンケア製品	43	40	△ 8	41	+ 4

※アテレックは、アテディオを含む

※レクサプロは、自社販売と田辺三菱製薬株式会社への販売の合算

※ ترامセットは、平成25年10月より販売を開始

(4) 医薬品開発状況

医薬品開発状況

開発番号(製品名、一般名など) : 導入先など			
開発段階	適応症	剤型	備考
MLD-55(レキサプロ、エスシタロプラム) : デンマーク ルンドベック社から導入			
申請中	社会不安障害	経口剤	<効能追加>
MD-0901(未定、メサラジン) : 英国 シャイア・ファーマシューティカルズ・グループ社から導入			
臨床第Ⅲ相	潰瘍性大腸炎	経口剤	
MJR-35(ディナゲスト、ジエノゲスト) : 独国 イエナファーム(ハイエル・ファーマAG)社から導入			
臨床第Ⅲ相	子宮腺筋症	経口剤	<効能追加>
LBEC0101(未定、エタネルセプト) : 韓国 LGライフサイエンス社から導入			
臨床第Ⅲ相	関節リウマチ	注射剤	バイオ後続品